

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	13,444,323,869	13,626,730,131	△ 182,406,262
有形固定資産	12,958,973,332	13,161,414,199	△ 202,440,867
土地	5,222,807,872	5,081,468,305	141,339,567
建物	6,784,081,707	7,106,847,679	△ 322,765,972
構築物	232,938,882	251,672,337	△ 18,733,455
教育研究用機器備品	609,990,400	603,428,893	6,561,507
管理用機器備品	28,344,107	33,112,900	△ 4,768,793
図書	76,214,541	78,318,721	△ 2,104,180
車両	4,595,823	6,565,364	△ 1,969,541
特定資産	210,337,400	190,337,400	20,000,000
第3号基本金引当特定資産	100,000	100,000	0
退職給与引当金特定資産	210,000,000	190,000,000	20,000,000
職員教育研究研修引当特定資産	237,400	237,400	0
その他の固定資産	275,013,137	274,978,532	34,605
電話加入権	1,937,927	1,937,927	0
ソフトウェア	6,861,697	7,850,983	△ 989,286
施設利用権	3	3	0
差入保証金	398,350	398,350	0
預託金	12,079,500	12,769,500	△ 690,000
保険等積立金	253,735,660	249,698,680	4,036,980
長期前払金	0	2,323,089	△ 2,323,089
流動資産	3,974,823,617	3,698,671,410	276,152,207
現金預金	3,860,636,397	3,530,551,003	330,085,394
未収入金	96,894,997	151,279,559	△ 54,384,562
貯蔵品	440,093	340,759	99,334
立替金	316,930	46,150	270,780
前払金	16,535,200	16,453,939	81,261
資 産 の 部 合 計	17,419,147,486	17,325,401,541	93,745,945
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	880,073,343	906,463,351	△ 26,390,008
長期借入金	666,600,000	711,040,000	△ 44,440,000
退職給与引当金	213,473,343	195,423,351	18,049,992
流動負債	1,493,866,117	1,716,909,724	△ 223,043,607
短期借入金	44,440,000	144,440,000	△ 100,000,000
未払金	192,555,508	215,564,902	△ 23,009,394
前受金	1,078,413,995	1,160,582,070	△ 82,168,075
預り金	70,568,636	65,245,025	5,323,611
代理会計預り金	107,887,978	131,077,727	△ 23,189,749
負 債 の 部 合 計	2,373,939,460	2,623,373,075	△ 249,433,615
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	24,522,476,242	24,075,261,251	447,214,991
第1号基本金	24,274,376,242	23,827,161,251	447,214,991
第3号基本金	100,000	100,000	0
第4号基本金	248,000,000	248,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,477,268,216	△ 9,373,232,785	△ 104,035,431
翌年度繰越収支差額	△ 9,477,268,216	△ 9,373,232,785	△ 104,035,431
純 資 産 の 部 合 計	15,045,208,026	14,702,028,466	343,179,560
負債及び純資産の部合計	17,419,147,486	17,325,401,541	93,745,945

注 記

(1)重要な会計方針

①引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

私立大学退職金財団加入の教職員については、期末要支給額 446,564,600円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上し、福岡県私学教育振興会加入の教職員については、期末要支給額 235,760,594円から福岡県私学教育振興会からの交付金相当額を控除した金額100%を計上している。

②その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金その他経過項目に係る収支は総額で表示している。
- ・学生寮その他教育活動に附随する活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支は総額で表示している。

(2)重要な会計方針の変更等

該当なし

(3)減価償却額の累計額の合計額

12,551,374,904 円

(4)徴収不能引当金の合計額

0 円

(5)担保に供されている資産の種類及び額

土地 1,037,187,521 円
建物 6,199,270,375 円

(6)翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入を行うこととなる金額

742,763,461 円

(7)当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

(8)その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

①所有権移転外ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,692,800	1,033,020
管理用機器備品	18,000	10,800

②関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
関係法人	社会福祉法人 晶 (注1)	福岡市南区	—	福祉・介護	—	—	土地・建物の賃貸	土地・建物の賃貸料(注2)	8,555,556	—	—

(注1) 当該法人の理事長は、当法人の理事長 福田庸之助の近親者である。また、上記のような重要な契約等が存在する。

(注2) 土地・建物の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

③有価証券の時価情報

総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上額を超えるもの	237,400	293,400	56,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
計	237,400	293,400	56,000

明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資信託	237,400	293,400	56,000
計	237,400	293,400	56,000